



第73号

令和7年8月1日 発行

輪 島 市

議会だより



2年ぶりの開催！輪島市民まつり

【目次】

- | | |
|----------------------|-----------------------|
| ・ 令和7年第2回臨時会 …………… 2 | ・ 議案一覧 …………… 10 |
| ・ 令和7年第2回定例会 …………… 3 | ・ 永年在職議員特別表彰 …………… 12 |
| ・ 市政を問う …………… 4 | |

発行：輪島市議会 編集：議会報編集委員会
輪島市二ツ屋町 2-29 TEL0768-23-1182 FAX0768-23-1180



令和7年 第2回臨時会(3月30日)

— 輪島市復興まちづくり基金を創設 —

3月30日に令和7年第2回臨時会が開催されました。坂口市長から令和6年度一般会計補正予算案を含む議案3件が提出され、提出された議案はいずれも原案のとおり可決となりました。

今議会で創設された「輪島市復興まちづくり基金」は、複数年度にわたる復興事業において幅広く活用することで、本市の復興を加速し、より創造的なものにするを目的としています。この基金は特別地方交付税や宝くじ収益金をはじめ、本市に対して寄せられた心温まる寄附金が原資となっています。



6月定例会での代表質問・一般質問の様子。



「基金」ってなに？

基金は自治体の「貯金」のイメージです。

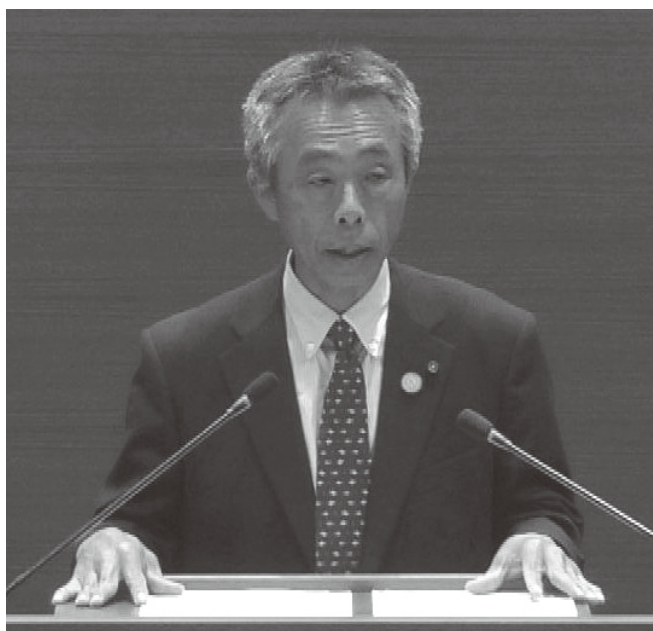
今回の復興まちづくり基金のように特定の目的をもつ基金を特定目的基金といい、このほかにも将来の借金(市債)返済のために積み立てる減債基金や、財政調整基金などがあります。

令和7年 第2回定例会(6月12日～25日)

— 6月補正予算が成立 —

6月12日から25日にかけて令和7年第2回定例会が開催され、坂口市長から6月補正予算案を含む議案25件が、議会から議会議案4件が提出され、提出された議案はいずれも原案のとおり承認、可決、異議なしと答申または同意となりました。

今回の補正予算ではこれまで多くの議員から要望のあった準半壊、一部損壊の住家を有する方々への支援として、「わじま住まい修繕支援金給付事業費」が計上されました。このほかにも夜間の市街地における公共ライドシェアの実証事業など新たな取組に加え、孤立想定地域におけるスターリンクの設置や浸水被害対策の見直しなど、本市の防災体制の見直しに関する予算も含まれています。



坂口市長をはじめとする執行部へ質問した。



「わじま住まい修繕支援金給付事業費」ってなに？

住家の被害判定が準半壊、一部損壊の世帯に対し一律で12万円を給付する制度です。準半壊、一部損壊の世帯は被災者生活再建支援金の対象外でありながら住家の修繕に相応の費用が見込まれるケースがあることから、その費用負担を支援するものです。



輪政会

一三二 秀仁 議員

ライドシェアについて

問 事業の詳細についてお示ください。

答 町野地区におきましては、震災によりタクシー事業者が廃業を余儀なくされ、現在、町野復興プロジェクト実行委員会による移動支援事業により地域の足を確保している状況であります。

また市街地では、AIデマンド型交通「のらんけプラス」や民間タクシー事業者などが運行していますが、いずれも日中のみでの運行であることから、飲食店等のなりわい支援という観点からも夜間の移動手段の確保が課題となっております。

こうした状況の中、今回、国の「交通空白解消緊急対策事業」に申請し、本市が運行主体となって市民ドライバーを活用した公共ライドシェアの体制構築に向けた実証事業を行うものであります。

市街地の夜間運行の予約方法につきましては、スマートフォンにアプリをダウンロードしていただくアプリ上での予約のみとしており、支払い方法はアプリにひもづけされるキャッシュレス決済で、利用料金は一般のタクシー料金と同等の料金を想定しております。(市長)

町野消防署について

問 整備方針をお示ください。

答 輪島消防署町野分署は地震により建物が大きく損傷したことに加え、9月の豪雨災害を受け現在地での再建は防災上のリスクを考慮し適当では無いと判断いたしました。

現在、改めて適地の選考を行っているところであり、方針が決まり次第関連予算と併せて皆様に提示させていただきたく、東部地区の消防体制・防災拠点機能の強化を図るため、一日も早く施設整備を進めてまいりたいと考えております。(市長)

住民懇談会について(災害公営住宅など)

問 住民懇談会で説明があった災害公営住宅の詳細やコミュニティ型災害公営住宅の整備などについて確認の意味も込めて伺います。

答 災害公営住宅の家賃は、入居時点においては所得に応じた家賃での入居が可能ですが、通常の公営住宅と異なり収入超過者は入居後4年目以降から明渡し努力義務が発生するとともに、家賃に対し割増し料金が生じ、最長でも5年で最高額の家賃に達することになります。なお、家賃とは別に月額数百円程度の共益費や自動車1台当たり1,000円の駐車場使用料が必要となります。

コミュニティ持続型復興住宅の主な条件につきましては、5世帯以上のコミュニティがその地区に住み続けること、整備に必要な土地を市に無償で提供できること、おおむね10年経過後に入居者が当該住宅を市から購入して住み続けること、などとしております。この手法は、おおむね10年後に公営住宅としての用途を廃止して入居者に譲渡することが前提となっていることから、その時点で購入が困難な場合は退去していただくことを想定しております。

また、石川県が6月補正予算において計上した自宅再建への支援につきましては、わじま住まい再建支援事業の上乗せとなるものではなく、この事業の財源として充当されるものであります。(市長)

【他の質問項目】

- ・物価高騰対策について
- ・コミュニティセンターについて
- ・公費解体について
- ・つなぐプロジェクトについて
- ・小中学校再編について
- ・震災復興観光振興推進事業について
- ・インフラの復旧の状況について
- ・住宅修繕支援について



動画で
チェック



新会派至誠
坂本賢治 議員

観光対策について

問 観光都市・輪島にとって宿泊施設の確保は極めて重要ですが、宿泊施設の被災状況と今後の確保対策についてどのように考えているか伺います。

答 震災前の市内では47軒の宿泊施設が営業していましたが、震災により多くの宿泊施設が被災し、現在は休業中が22軒、廃業が6軒あり、応急復旧など条件付きではありますが、新規開業1軒を含む20軒が稼働しています。休業中の宿泊施設の状況は随時状況把握に努めており、多くの宿泊事業者は再建の意向を示しておりますが、営業再開の時期については未定と伺っております。今後も様々な支援制度等の情報を提供しながら状況を確認し、宿泊施設の維持や誘致につきましても、今後の復旧状況を見極めつつ対応してまいりたいと考えております。(副市長)

問 能登半島地震&奥能登豪雨についての語り部の養成や、被災地ツアーにおけるガイドの育成が必要と思うが、今後の取組について伺います。

答 昨年度より石川県等と連携し令和9年度の修学旅行生誘致に向けた教育旅行向けの「いしかわ震災学習プログラム」の造成や調査検討を行っており、今年度においては現地ガイドを育成するための模擬ガイドのほか、教育関係者や旅行会社対象のモニターツアーにより、課題の掘り起こしや磨き上げを行っております。

また、輪島市観光協会及び門前町観光協会におきまして、観光庁の「能登半島地震からの復興に向けた観光再生支援事業」の採択を今年度受けております。その中において東日本大震災から観光ガイドによる街の活性化へとつなげた実績のあるコーディネーターにより観光ガイドの養成を行うこととしており、学生も含めて幅広く募集をする予定としております。(副市長)

移住定住対策について

問 震災前は移住定住推進室がありましたが、震災後は休眠状態になっています。人口が減少している今こそ移住定住促進の窓口が必要であり、地域おこし協力隊の導入も視野にワンストップ窓口の設置で対応すべきではないかと考えるが、今後の対応について伺います。

また、移住定住を希望する方や2拠点活動を希望する方には、空き家や空き土地情報の提供が必要です。輪島市のHPに空き家・空き土地のデータベースを掲載すべきと考えるが、今後の予定について伺います。

関係人口を増やすには、応急仮設住宅の空き室を有効利用すべきと思うが、今後の対応について伺います。

答 移住定住の促進につきましては、本市が震災からの復興を目指す上で、人口減少を抑制するために欠かすことのできない重要な施策であると捉えており、今後、空き家データベースの再開も含めて、復旧復興の状況に応じた段階的な移住者の受け皿や支援体制の再整備を図りたいと考えております。

応急仮設住宅の空き室につきましては、市外のみなし仮設住宅入居者の受け皿としても準備をしておく必要があることなどから、議員御提言の2拠点活動の推進も含めた空き室の有効活用は現段階では困難であります。今後これらの需要について状況を注視するとともに、国や石川県との協議を継続してまいりたいと考えております。(副市長)

【他の質問項目】

- ・農地の災害復旧事業について
- ・輪島実業高校グラウンド整備について
- ・商工会、商工会議所について
- ・長期避難地域の指定について
- ・情報発信について
- ・仮設住宅について



新政会
下 善裕 議員

動画で
チェック



災害ボランティアの活動について

問 今後のボランティアニーズの対応と活動の継続を求めます。災害ボランティアの受け入れ状況と今後の対応を伺います。

答 延べ約3万9,000人のボランティアを受け入れ、依頼のあった約7,600件に対応し、約7,300件の作業を完了しております。依頼の受付は公費解体の申請受付期限に併せ5月30日まで延長しており、今後は受け付けた依頼が完了するまで引き続き活動を継続する予定です。

しかしながら、これまで道路状況により立ち入りできなかった地域など様々な事情の方々がいらっしゃることは十分に認識いたしております。特段の事情がある方々に対しましては、輪島市災害たすけあいセンターなど関係機関と共に、それぞれの状況に応じたきめ細かい支援を実施してまいりたいと考えております。(市長)

復興教育「つなぐプロジェクト」について

問 今の輪島市には欠かせない取組ですが、対象となる人材など具体的な取組について伺います。

答 事業期間は令和8年度より導入期、創造期、発展期の各3年、計9年間を想定しております。

例えば、中学生防災士の養成に呼応した生徒主体の学校単位での自主防災組織を立ち上げ、生徒自身による校区避難訓練や学校避難所運営協力といった防災・災害対応への積極的姿勢の向上と取組の推進を図りたいと考えています。(教育総務課長)

【他の質問項目】

- ・復旧復興に携わる全国からの自治体等支援職員について



輪政会
古坂 祐介 議員

動画で
チェック



輪島景観重点地区修景整備事業について

問 景観形成基準に則した建築物や工作物の再建が被災者にとって大きな経済的負担となっていることから事業内容の拡充が必要ではないか伺います。

答 資材単価や労務単価の高騰により、現行の輪島景観重点地区修景整備事業補助金では、個人の負担がこれまでと比べて多額になるものと考えております。

このため、現在輪島市景観計画の見直しに向けた作業に着手しており、新たな景観重点地区の設定や景観形成基準などの見直しを行うとともに、補助金の見直しについても検討を行っているところであります。

(建設部長)

公立小学校における遊具の整備方針等について

問 今後の遊具の整備方針をお示ください。また、児童が遊具をいつでも利用出来る環境を早期に整えるために、新校舎等の完成や運動場等の災害復旧工事の完了に先行して遊具を整備出来ないか伺います。

答 新校舎の建設に併せて、柔軟性を高めバランス感覚や体幹を養える遊具の設置を検討しています。また、仮設小学校では校舎の配置から一部の遊具で安全領域が確保できず利用を控えているものがありますが、工事に支障がない場所への遊具の移設や新設を検討するほか、屋外に限らず屋内において利用できる遊具の配置を行ってまいりたいと考えております。(教育部長)

【他の質問項目】

- ・市立保育所の建替えについて
- ・感震ブレーカーの設置促進について



日本共産党
鏜 史朗 議員



輪政会
西 恵 議員



公共交通について

問 公共ライドシェアは、輸送の安全を確保できないのではないかと思うが、見解を伺います。

答 公共ライドシェアは、道路運送法に基づく自家用有償旅客運送に位置づけられ、2種免許をもたない一般ドライバーが運送するものがあります。ドライバーの方々には、制度上必要な大臣認定講習はもとより、健康診断やエラーニングの受講、ドライバーの運転特性を把握する初任適正診断を経て運行にあたっていただく予定です。

また、対人対物無制限の公共ライドシェア保険への加入のほか、使用する自家用車の3か月ごとの車両点検なども実施することで安全を確保していきたいと考えております。
(企画振興部長)

問 のらんけプラスの運行エリア拡大、停留所増設、定期券の発行ができないか伺います。

答 のらんけプラスは、震災前ののらんけバスの運行範囲に加え、市街地に近い仮設住宅の入居者等が利用できるような可能な限りエリアを拡大し運行しております。更なる運行エリアの拡大は、待ち時間の増加や既存タクシー事業者への民業圧迫につながることも含めて困難な状況であります。

停留所の増設は利用者のご要望に応じて随時行っており、定期券などの発行は7月からの有料化した利用実績などの検証を踏まえ、検討課題とさせていただきます。
(企画振興部長)

【他の質問項目】

- ・物価高騰とくらしの支援策について
- ・戦後80年について
- ・熱中症対策について
- ・小中学校トイレへの生理用品の無償配置について
- ・医療、介護体制について
- ・被災者支援について
- ・国保加入者の資格確認書の配布について

若者の定住支援について

問 若者の定住支援の一つとして、奨学金返済の助成をしてはどうか伺います。

答 移住定住の促進は本市が震災からの復興を目指す上で、人口減少を抑制するために欠かすことのできない重要な施策であると捉えております。

今後、復旧復興の状況に応じて段階的に移住者の受け皿や支援体制の再整備を図る中で、奨学金の返済に対する支援につきましても、石川県の制度との連携や定住のみならず、各種産業の後継者育成にもつながるような方策について、支援後の効果等を考慮しながら前向きに検討してまいりたいと考えております。
(建設部長)

市内の道の駅について

問 SSTRのロゴの入った輪島塗のカップを道の駅で販売できないか伺います。

答 毎年開催されているSSTRは、今年で13回目を迎え、今回の参加者は1万人を超えており、千里浜でのゴール後には輪島にまで足をのばし、市内の道の駅等にて特産品を購入されるなど市内経済に大変貢献しております。

また、道の駅赤神ではSSTRのロゴを蒔絵で入れた輪島塗カップにてコーヒーを提供しており、好評を得ております。ロゴ入り輪島塗商品の販売につきましては、権利を保有する株式会社風間深志事務所へ取扱い等を相談するとともに、道の駅ショップ運営者である観光協会や漆器業界とも協力し、対応できないか検討してまいりたいと考えております。
(観光課長)

【他の質問項目】

- ・市立輪島病院の現状について



輪政会
大井 智道 議員

動画で
チェック



水道の加入金について

問 水道加入金の引き下げができないか伺います。

答 平成11年度以前に水道を整備した区域の加入金につきましては、整備などに要した建設事業費の20パーセント相当を給水戸数ごとで負担していただいております。しかしながら、その後給水区域を拡張していきなかで、人口規模が小さい集落が多く、同様の計算方法では住民の負担が著しく大きくなることから、平成12年度以降に整備した、いわゆる拡張区域の加入金については金額を抑え定額としたものであります。

拡張区域に指定されている地域において、整備後20年以上経過している地域もあることから、どの程度の経過年数が水道加入金の引下げ対象として適正かも含めて前向きに検討してまいります。(市長)

生涯スポーツをする場所について

問 競技場の整備について伺います。

答 市内のスポーツ施設につきましては、そのほとんどが被災し、一部には応急仮設住宅が建設され使用できない状況にあります。現在、復旧可能なところから順次実施設計を行い早期復旧に努めておりますが、その間応急復旧で対応しているため十分な利用環境を確保できておりません。

スポーツをする場所や施設の確保と管理につきましては、各種団体の活動や施設の利用状況を踏まえ安全に使用できるよう努めてまいります。(教育部長)

【他の質問項目】

- ・ 道路交通法改正について



新政会
椿原 正洋 議員

動画で
チェック



輪島市役所職員の離職者が増加していることについて

問 市役所は復旧復興の最後の砦ですが、離職者が増加しており、特に若手中堅の職員が離職していると聞いておりますが、現状と主たる原因を伺います。一部、退職理由を耳にしておりますが、自宅の全半壊に加え子供の教育環境が良くないとの意見がありました。

答 正規職員における能登半島地震以降の早期退職者は76名であり、令和5年4月1日現在の職員数の約14%になります。年代別では20代が約4割、30代が約3割となっております。なお、退職理由は様々であると考えられますが、市外へ転出された方が多く見受けられます。(総務部長)

教育問題について

問 学校給食について、食材費や光熱費等の高騰で、給食の適切な量と質を確保できていますか。食べ盛りの児童生徒に「おかわり禁止」をしていないでしょうか。伺います。

答 相次ぐ物価高騰の影響を受けておりますが、当初より物価高騰を見込んだ予算を確保しております。栄養バランスの取れた安全安心な学校給食は児童生徒の健全な成長と発達に必要不可欠であり、引き続き適正な質と量を確認し、児童生徒に喜ばれる学校給食の提供に努めてまいります。(教育部長)

【他の質問項目】

- ・ 市財政等について
- ・ 主産業について
- ・ 令和6年能登半島地震被災者に向けた住まい再建にかかる意向調査について
- ・ 空き土地等について

一般質問 (令和7年第2回定例会)



新会派至誠
門前 徹 議員

動画で
チェック



賃貸から仮設へ入居した方々の住まいの確保について

問 当初1年のところ1年延長となったが民間アパートの新築は進んでいない。

市営住宅の修繕などで退去後の住まいを確保できるか。また、確保できない場合どのような措置をとるのか伺います。

答 借家に居住されていた方の応急仮設住宅入居期間が原則1年とされていることは、当期間内に居住していた借家の修繕が完了した場合や新たな借家への入居など、恒久的な住まいが確保できることを前提とした制度であるものと認識いたしております。

しかしながら、今回の能登半島地震及び奥能登豪雨による本市の被害状況は甚大であり、かつ全域にわたっていることから、借家に戻ることがまだできない場合や再建先として自ら新築する住宅の建設が完了していないなど、恒久的な住まいの確保が困難な場合は1年以内に限り入居期間の延長が認められているところであります。

また、本市の市営住宅は地震により使用不能となった部屋が多数あるため、現在修繕中の部屋を提供できたとしても全ての方々の住まいを確保することは困難であります。

災害公営住宅の整備も進めておりますが完成には時間を要するため、現在入居している応急仮設住宅の更なる入居期間の延長について、引き続き石川県を通じて国に協議してまいりたいと考えております。

(市民生活部長)

【他の質問項目】

- ・能登創造的復興支援交付金で一部損壊、準半壊への支援ができないか
- ・介護事業所の再開状況と人材確保の支援策について

代表質疑 (令和7年第2回定例会)



輪政会
森 裕一 議員

動画で
チェック



わじま住まい修繕支援金給付事業費について

問 支援金給付事業の内容を詳しくお示しください。また、今までにいただいた義援金の総額と配分額をお示しください。

答 わじま住まい修繕支援金は、住まいの修繕を通じて本市での生活再建を促す観点から、被災者生活再建支援金の対象とならない半壊未満で、本年7月1日時点において住民票を有している世帯を対象とした支援金であります。

対象数は約4,500世帯と他市町と比較しても非常に多く、限られた財源の中で出来得る最大限の措置として行うものであり、1つのモデルケースとして2人世帯への支援額が義援金と合わせて30万円を超えるものとなるよう1世帯あたり12万円と設定したものであり、他の自治体の半壊未満への支援と遜色ないものとしたしております。

また、これまでに御支援いただいた義援金の額ですが、5月末時点で地震、豪雨合わせて約23億2,088万円となります。

配分額であります。地震におきましては今後予定している3次配分を含めて総額約21億791万円、豪雨におきましては今後予定している2次配分を含めて総額1億9,588万円となるものであります。(市長)

問 対象世帯が令和7年7月1日時点で住民票のある方とあるが、その時期にした理由をお示しください。

答 わじま住まい修繕支援金は、修繕費用についての御要望をいただいたことから、発災以後から何かと御不便な中でも本市に住み続けながら御自宅の改修を行った世帯、あるいはこれから行おうとする世帯を支援することを目的としているため、本年7月1日に住民票のある世帯としたものであります。(市長)

議 案 一 覧

議案名	結 果	輪 政 会								新 会 派 至 誠		新 政 会		日 本 共 産 党	
		玉岡了英	大宮正	森正樹	一三秀仁	西 惠	森裕一	東野秀人	古坂祐介	大井智道	坂本賢治	上平公一	門前徹	椿原正洋	下善裕
議案第46号 令和6年度輪島市一般会計補正予算(第12号)	可	欠	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第47号 輪島市復興まちづくり基金条例の制定について	可	欠	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第48号 奥能登広域圏事務組合消防本部・輪島消防署災害復旧工事(外構工事)請負契約の締結について	可	欠	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第49号 専決処分の承認を求めることについて(令和6年度輪島市一般会計補正予算(第13号))	可	欠	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第50号 専決処分の承認を求めることについて(輪島市税条例の一部改正について)	可	欠	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第51号 専決処分の承認を求めることについて(輪島市地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化のための固定資産税の課税の特例に関する条例の一部改正について)	可	欠	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第52号 専決処分の承認を求めることについて(動産の買入れについて)	可	欠	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第53号 専決処分の承認を求めることについて(動産の買入れについて)	可	欠	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第54号 専決処分の承認を求めることについて(損害賠償の額の決定及び和解について)	可	欠	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第55号 令和7年度輪島市一般会計補正予算(第1号)	可	欠	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
議案第56号 令和7年度輪島市土地取得事業特別会計補正予算(第1号)	可	欠	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第57号 令和7年度輪島市国民健康保険特別会計(事業勘定)補正予算(第1号)	可	欠	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第58号 令和7年度輪島市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	可	欠	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第59号 令和7年度輪島市介護保険特別会計補正予算(第1号)	可	欠	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第60号 令和7年度輪島市水道事業会計補正予算(第1号)	可	欠	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第61号 特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例等の一部改正について	可	欠	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第62号 輪島市デマンド型交通の運行に関する条例の一部改正について	可	欠	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第63号 特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	可	欠	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第64号 令和6年能登半島地震に伴う市税等の納期の特例に関する条例の一部改正について	可	欠	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第65号 輪島市布設工事監督者及び水道技術管理者の資格等を定める条例の一部改正について	可	欠	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第66号 輪島市マリンタウンポートパーク条例の廃止について	可	欠	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

可は可決、否は否決、○は賛成、×は反対 棄は棄権 議長(大宮 正)は採決に加わりません。

議案名	結 果	輪 政 会								新 会 派 至 誠		新 政 会		日 本 共 産 党	
		玉 岡 了 英	大 宮 正	森 正 樹	一 三 秀 仁	西 恵	森 裕 一	東 野 秀 人	古 坂 祐 介	大 井 智 道	坂 本 賢 治	上 平 公 一	門 前 徹	椿 原 正 洋	下 善 裕
議案第67号 令和7年度輪島市一般会計補正予算(第2号)	可	欠	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第68号 令和6年度ケーブルテレビネットワークの耐災害性強化事業 輪島市ケーブルテレビ施設F T T H化整備工事請負契約の締結について	可	欠	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第69号 鳳至小学校解体工事請負契約の締結について	可	欠	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第70号 三井小学校解体工事請負契約の締結について	可	欠	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第71号 輪島クリーンセンター宅田分場し尿処理施設災害復旧工事請負契約の締結について	可	欠	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第72号 人権擁護委員推薦につき意見を求めることについて	可	欠	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第73号 農業委員会委員任命につき同意を求めることについて	可	欠	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第3号 持続可能な高額療養費制度になるよう更なる議論を求める意見書	可	欠	—	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×
議案第4号 学校給食無償化制度の構築を求める意見書	可	欠	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第5号 経口中絶薬の要件変更に係る慎重な対応を求める意見書	可	欠	—	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×
議案第6号 男女別に利用される施設等における女性の安全かつ安心な利用のための環境の確保の促進に係る法整備を求める意見書	可	欠	—	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×

次の定例会は9月2日開会です。

- 9月2日 本会議 開会
- 10日 本会議 質疑・質問
- 11日 委員会 総務文教委員会、産業厚生委員会、予算決算委員会(決算概要)
- 16日 委員会 予算決算委員会(令和6年度決算審査)
- 17日 委員会 予算決算委員会(令和6年度決算審査)
- 19日 本会議 閉会

本会議は議場で
傍聴できます！

輪島市議会議員の請負状況の公表について
令和6年度分の請負状況等報告書の提出はありませんでした。



議会中継、見てみませんか？

本会議は輪島市議会ホームページでライブ中継しています
下記のQRコードから過去の映像もご覧いただけます

Facebook



ホームページ



議会ニュース

永年在職議員特別表彰

北信越市議会議長会定期総会及び全国市議会議長会定期総会において、上平公一議員が在職30年以上の特別表彰を、西 恵議員が在職20年以上の特別表彰を受けました。長きにわたり地方自治の発展と振興に寄与した功績を称え、議場において表彰伝達式が行われました。



上平 公一 議員



西 恵 議員



大宮議長から表彰状を受けとる上平議員(左)と西議員(右)

編集後記

能登半島地震から1年7か月、奥能登豪雨から10か月が経ちました。

当初は、遅々として進まないように感じていた被災家屋の解体作業も順調に進み、至る所に空き地が目立つようになってきました。

ただ、道路等のインフラの復旧や住まいの再建については、まだまだこれからだとの印象が強く感じられます。市議会としても市民の皆様方と手を取り合い、復旧・復興に取り組んでいきたいと思っております。

(委員長)

議会報編集委員会

委員長	森 裕一
副委員長	古坂 祐介
委員	下 善裕
	東野 秀人
	門前 徹
	鏡 史朗
	大井 智道